

JP日米バランスファンド（DC）

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2025年2月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「JP日米バランスファンド（DC）」は、2025年2月17日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	無期限（2017年8月31日設定）		
運用方針	日本と米国の債券に90%、日本株式に5%、米国株式に5%投資することを基本とします。 債券運用で利子収入を獲得し、安定的な収益の確保を目指します。また、株式に投資することで中長期的な成長の享受を目指します。 株式に投資する投資対象ファンドは、日経平均株価、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と連動する投資成果を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として対円を為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 <基本組入比率>		
	日米債券	日本株式	米国株式
	90%	5%	5%
主な投資対象	ＪＰ日米バランスファンド（ＤＣ）		
	野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。	
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する日米の社債（日本の社債には、財投機関債を含みます）を主要投資対象とします。	
	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	日本株式を主要投資対象とします。 米国株式を主要投資対象とします。	
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。		
	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		
分配方針			

JP投信株式会社

東京都中央区日本橋人形町一丁目11番2号

<照会先>

ホームページ： <https://www.jp-toushin.japanpost.jp>

サポートダイヤル：0120-104-017

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

目 次

ＪＰ日米バランスファンド（ＤＣ）	1
------------------	---

（ご参考）投資対象先の直近の内容

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	12
-----------------------------	----

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	20
------------------------------------	----

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	37
-----------------------------------	----

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 券 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰	落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
4 期(2021年 2 月 15 日)	10, 749		0	4. 1	99. 2	118
5 期(2022年 2 月 15 日)	10, 222		0	△4. 9	99. 1	152
6 期(2023年 2 月 15 日)	9, 282		0	△9. 2	99. 9	176
7 期(2024年 2 月 15 日)	9, 502		0	2. 4	99. 6	244
8 期(2025年 2 月 17 日)	9, 317		0	△1. 9	99. 6	294

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

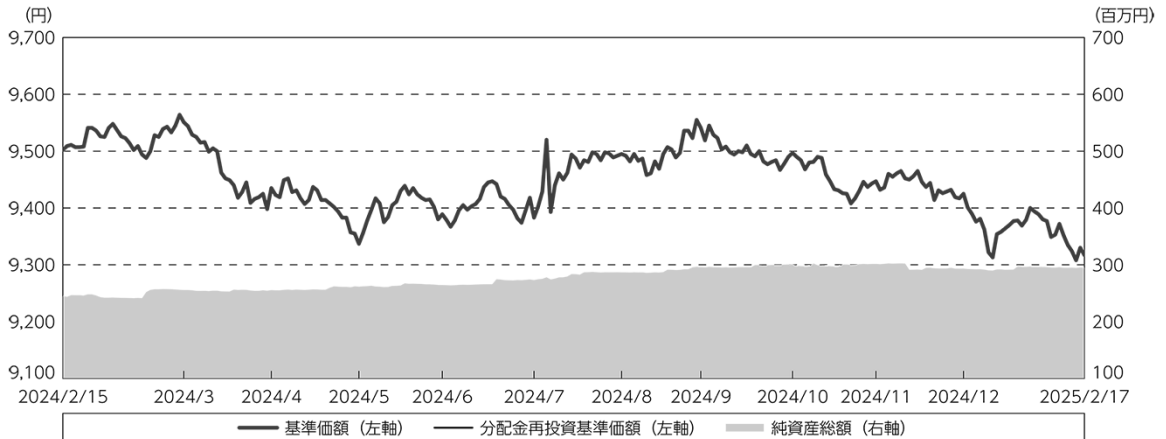
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 券 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年 2 月 15 日	円 9, 502		% —	% 99. 6
2 月末	9, 526		0. 3	100. 0
3 月末	9, 551		0. 5	99. 5
4 月末	9, 435		△0. 7	99. 5
5 月末	9, 337		△1. 7	99. 0
6 月末	9, 389		△1. 2	99. 6
7 月末	9, 383		△1. 3	99. 6
8 月末	9, 495		△0. 1	99. 6
9 月末	9, 541		0. 4	99. 5
10月末	9, 497		△0. 1	99. 5
11月末	9, 447		△0. 6	99. 6
12月末	9, 425		△0. 8	99. 6
2025年 1 月末	9, 380		△1. 3	99. 6
(期 末) 2025年 2 月 17 日	9, 317		△1. 9	99. 6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2024年2月16日～2025年2月17日）

期中の基準価額等の推移



期 首：9,502円

期 末：9,317円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 1.9%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,502円から期末9,317円となり、値下がり額は185円となりました。

投資対象とする3本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、米国株式、日本株式が上昇した一方、日米債券が下落しました。日米債券の下落が主な値下がり要因となりました。

投資環境

日本債券市場	期を通じて、日本債券市場(日本10年国債)は利回りが上昇(価格が下落)しました。2024年2月中旬から3月下旬にかけては、日銀がマイナス金利政策を解除するという観測が広がり売られた一方で、実際にマイナス金利が解除された3月の会合後の記者会見を受けて金融緩和的な状況が当面続くとの見方から買われるなど、一進一退の展開となりました。4月上旬から5月下旬にかけては、米国の長期金利の上昇に追隨したことや、4月の金融政策決定会合の「主な意見」が追加利上げを意識させる内容となり早期の金融政策正常化観測が強まったことから、売りが加速しました。6月上旬から7月下旬にかけては、米長期金利の低下に追隨し買われる局面もありましたが、急速な円安進行を受けたインフレ圧力の高まりにより、日銀が追加利上げをするとの観測が広がり売り戻されました。8月上旬から9月下旬にかけては、米経済指標が景況感悪化を示し、株式市場が大幅下落したことなどから大きく買われました。その後、反動から売りが入るも、自民党総裁選を巡る政治的不透明感などから売りは限定的となりました。10月上旬から2025年2月中旬までは、米大統領選や議会選において共和党が大統領、議会上下両院の3つを制する「トリプルレッド」になり、トランプ次期政権の政策がインフレ再燃につながるとの警戒感から米長期金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合で利上げを決定したことに加え、今後の追加利上げ観測も高まったことなどから売りが優勢となりました。
米国債券市場	期を通じて、米国債券市場(米国10年国債)は利回りが上昇(価格が下落)しました。2024年2月中旬から3月下旬にかけては、米雇用統計や米消費者物価指数(CPI)などの経済指標が、強弱入り混じった結果を示したことにより債券価格は乱高下する展開となりました。4月上旬から下旬にかけては、ISM製造業景況指数や米CPIなど市場予想を上回る経済指標が続いたことや、米国のインフレ関連指標が相次いで上振れたことなどから利下げ観測が後退し、債券の売りが加速しました。5月上旬から7月下旬にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)高官が早期利下げに慎重な姿勢を示し売られる局面もありましたが、米国の雇用統計が労働需給の緩和を示したことや、CPIの伸び率が減速したことなどから買いが優勢となりました。8月上旬から9月下旬にかけては、米景気減速懸念や世界的な株安を背景に債券買いが優勢になりました。その後、9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、FRBの利下げペースが緩やかになるとの観測が広がったことなどから売り戻しが入りました。10月上旬から11月下旬にかけては、複数の米経済指標が市場予想を上回ったことや、米大統領選でトランプ氏が当選したことにより、関税引き上げや移民規制強化によるインフレ再燃懸念が広がったことなどを背景に、FRBの利下げペースの鈍化が意識され、債券売りが優勢となりました。しかし、財政運営にバランス感がある人物として評されるスコット・ベッセント氏が11月下旬に次期米財務長官に起用されたことなどから、過度な債務膨張懸念が後退し、債券は買い戻されました。12月上旬から2025年2月中旬にかけては、トランプ政権下での財政赤字拡大やインフレ再燃懸念から米金利の先高観が強く、債券売りが先行しました。しかし、その後はISM非製造業景況指数などの米経済指標が市場予想を下回ったことや、米国株式市場の下落などを受けて、債券は買い戻されました。
日本株式市場	期を通じて、日本株式市場(日経平均株価)は上昇しました。2024年2月中旬から3月中旬にかけては、米半導体大手エヌビディア社が好決算を発表すると、日本株式市場でも半導体関連株を中心に幅広い銘柄が買われ上昇しました。3月下旬から4月中旬にかけては、期末を控えた機関投資家の利益確定売りや中東情勢の緊迫化によるリスク回避の売りがなどから下落しました。4月下旬から7月中旬にかけては、米国の長期金利低下に伴う米国株式市場の上昇に追隨したことや、急速な円安進行を背景に輸出関連株がけん引したことなどから大きく上昇しました。7月中旬から8月上旬にかけては、米国の対中半導体規制への懸念や急速な円高進行に加え、米国の景気悪化懸念などから投資家のリスク許容度が急激に悪化し、8月5日の下げ幅が過去最大となるなど売りが影を伸ばす展開となりましたが、その後は投資家心理が改善し買い戻されました。8月中旬から9月下旬にかけては、米ハイテク株の大幅下落に加え、大きく円高進行したことからも、半導体関連株や輸出関連株を中心に売りが広がりました。その後は、FRBが大幅利下げを決定したものの、追加の大幅利下げ観測が後退し円安に振れたことや、米欧の株式市場が上昇しリスクオン姿勢が強まったことなどから半導体関連株や自動車株が買われ反発しました。10月上旬から12月下旬にかけては、国内の衆議院選挙や米大統領選挙、国内企業の決算シーズンなどの重要イベントを迎えるも、方向感に欠ける相場展開が続きました。2025年1月上旬から2月中旬にかけては、ソフトバンクグループが巨額の人工知能(AI)向け投資を発表したことや、国内金利が上昇したことなどを背景にAI関連株や金融株などが買われた一方で、トランプ政権の半導体輸出規制や関税政策などが警戒されて売られるなど、一進一退の展開となりました。

米国株式市場	期を通じて、米国株式市場（NYダウ）は上昇しました。2024年2月中旬から3月下旬にかけては、米半導体大手エヌビディア社が好決算を発表したこと、ハイテク株や半導体株に買いが集まったことや、3月のFOMCでパウエルFRB議長が早期の下下げを否定しなかったことなどから堅調に推移しました。4月上旬から下旬にかけては、複数のFRB高官が早期の下下げに慎重な姿勢を示したことや、中東情勢の緊迫化によるリスク回避の売りなどから下落しました。5月上旬から7月中旬にかけては、5月初めのFOMCを受けて下がり観測が強まったことや、米エヌビディア社が時価総額で世界首位となるなどハイテク株が上昇をけん引したことなどから、株式市場は大きく上昇しました。7月下旬から8月下旬にかけては、米国の景気悪化懸念から全面安の展開となりましたが、新規失業保険申請件数の下振れ等から景気悪化懸念が後退したことや、米利下げ観測が高まったことなどから買い戻されました。9月上旬から下旬にかけては、米経済指標の軟調な結果から景気減速懸念が強まったほか、米CPIの上振れにより大幅利下げ観測が後退したことなどを背景に売りが先行しました。その後は、米経済の軟着陸（ソフトランディング）や中国当局による景気浮揚策発表等を背景に、堅調に推移しました。10月上旬から2025年1月上旬にかけては、トランプ政権の政策が米景気を押し上げるとの期待感から買いが入る一方で、インフレ再燃懸念による米長期金利の高止まりなどを背景に売られたことで、一進一退の展開となりました。1月中旬から2月中旬にかけては、米主力株の好決算などを背景に買いが入りましたが、トランプ政権の関税政策を巡る先行き不透明感が重石となり、上値は重く推移しました。
--------	---

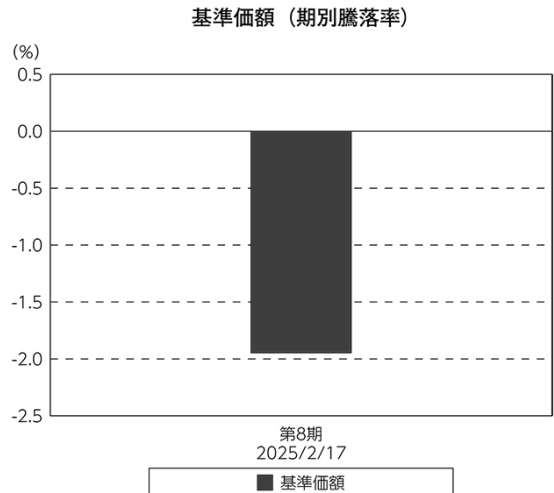
当ファンドのポートフォリオ

組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、当ファンドにおける日々の追加設定解約に対応した投資信託証券の売買を行うことなどにより、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 8 期
	2024年 2 月 16 日～ 2025年 2 月 17 日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,205

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日米債券、日本株式、米国株式に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月16日～2025年 2 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 20	% 0.210	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.088)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.088)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0.214	
期中の平均基準価額は、9,450円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

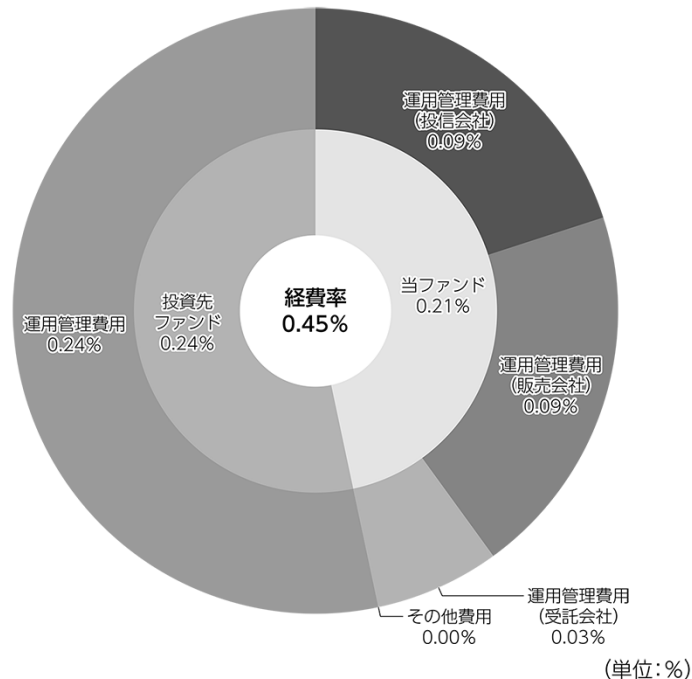
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.45%です。



経費率 (①+②)	0.45
①当ファンドの費用の比率	0.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年２月16日～2025年２月17日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		口	千円	口	千円
	野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	102,098,803	81,400	33,144,331	26,390
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	4,578,996	10,160	3,745,404	8,580
	野村FoFs用・NVダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	3,628,631	6,530	2,827,029	5,200
合 計		110,306,430	98,090	39,716,764	40,170

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2024年２月16日～2025年２月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年２月16日～2025年２月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年２月16日～2025年２月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年2月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）		272,418,604	341,373,076	264,666	89.8
野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）		5,565,778	6,399,370	14,516	4.9
野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）		6,724,923	7,526,525	14,444	4.9
合 計		284,709,305	355,298,971	293,627	99.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	293,627	99.4
コール・ローン等、その他	1,635	0.6
投資信託財産総額	295,262	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年2月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	295,262,989
コール・ローン等	1,625,305
投資信託受益証券(評価額)	293,627,669
未収入金	10,000
未収利息	15
(B) 負債	428,319
未払解約金	103,628
未払信託報酬	312,559
その他未払費用	12,132
(C) 純資産総額(A－B)	294,834,670
元本	316,452,219
次期繰越損益金	△ 21,617,549
(D) 受益権総口数	316,452,219口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,317円

(注) 当ファンドの期首元本額は257,790,882円、期中追加設定元本額は108,902,330円、期中一部解約元本額は50,240,993円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9317円です。

(注) 2025年2月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は21,617,549円です。

○損益の状況（2024年2月16日～2025年2月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,236,149
受取配当金	3,234,831
受取利息	1,612
支払利息	△ 294
(B) 有価証券売買損益	△ 8,002,635
売買益	2,258,057
売買損	△10,260,692
(C) 信託報酬等	△ 593,966
(D) 当期繰越損益金(A＋B＋C)	△ 5,360,452
(E) 前期繰越損益金	△ 8,565,803
(F) 追加信託差損益金	△ 7,691,294
(配当等相当額)	(27,552,441)
(売買損益相当額)	(△35,243,735)
(G) 計(D＋E＋F)	△21,617,549
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△21,617,549
追加信託差損益金	△ 7,691,294
(配当等相当額)	(27,552,441)
(売買損益相当額)	(△35,243,735)
分配準備積立金	10,607,743
繰越損益金	△24,533,998

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年2月16日～2025年2月17日）は以下の通りです。

項 目	2024年2月16日～ 2025年2月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,642,183円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	27,552,441円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,965,560円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	38,160,184円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,205円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

2024年2月16日から2025年2月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

2024年8月30日の約款変更において、受託銀行と弊社における資金の借入に関する条件を緩和いたしました。各ファンドの純資産総額の10%を借入上限としていましたが、これを超える不測の資金移動が発生した場合に
対処し、ファンド運営の安定性向上のために上限の制約を撤廃しました。

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）

第17期(2024年 8 月 8 日～2025年 2 月 7 日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－
信 託 期 間	2016年10月26日以降、無期限とします。
運 用 方 針	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債（日本の社債には、財投機関債を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行なうことを基本とします。日米の債券の比率は、毎月末の日本および米国の10年国債の利回り（米国は為替ヘッジ後。）に基づいて概ね5％刻みで見直しを行ないます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。
主 な 投 資 対 象	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円			円	%	%	百万円
13期(2023年 2 月 7 日)	8,126			46	△5.2	97.9	2,294
14期(2023年 8 月 7 日)	8,092			45	0.1	98.7	2,356
15期(2024年 2 月 7 日)	8,081			45	0.4	98.7	2,268
16期(2024年 8 月 7 日)	8,006			44	△0.4	98.3	2,247
17期(2025年 2 月 7 日)	7,784			44	△2.2	98.1	2,122

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年 8 月 7 日	円		%	%	%
	8,006	—	—	98.3	—
8 月 末	7,991	△0.2		98.4	—
9 月 末	8,007	0.0		98.2	—
10 月 末	7,978	△0.3		98.1	—
11 月 末	7,918	△1.1		98.5	—
12 月 末	7,896	△1.4		99.3	—
2025年 1 月 末	7,848	△2.0		98.3	—
(期 末) 2025年 2 月 7 日	7,828	△2.2		98.1	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首8,006円から期末7,784円（分配後）となりました。この間、44円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は178円となりました。

（基準価額の主な上昇要因）

債券を保有していたことで、利息収入を得られたこと。

（基準価額の主な下落要因）

対円で為替ヘッジを行なったことで、金利差相当分の費用がかかったこと。

日銀が2025年1月に政策金利について0.5%への引き上げを決定したことなどから、日本の債券利回りが上昇（価格は下落）したこと。

【運用経過】

<日米の債券の投資比率>

期首は、投資する債券に占める米国と日本の比率について、日本を100%組み入れておりました。期末時点では、米国を25%、日本を75%組み入れました。

また、債券種別について、国債と社債（日本の社債には財投機関債を含みます）がほぼ同額程度となるように投資してまいりました。

<残存期間>

残存期間が5～10年の債券を中心に投資を行なってまいりました。

【分配金】

当期は、利子・配当等収益等から、1万口あたり44円の収益分配を行ないました。尚、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

今後の運用につきましては、引き続き米国及び日本の10年国債の利回り水準等を比較しながら、国別の債券の投資比率を決定し、債券の組み入れを行なってまいります。投資する債券については、国債と社債が概ね半々となるように投資を行なってまいります。また、投資する債券の残存期間は5～10年程度を中心とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月 8 日～2025年 2 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 10	% 0.128	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.111)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	10	0.129	
期中の平均基準価額は、7,939円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 8 月 8 日～2025年 2 月 7 日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内			千円	千円
	国債証券		181,734	436,452
	特殊債券		101,001	305,783
	社債券（投資法人債券を含む）		95,479	200,978
外 国			千米ドル	千米ドル
	アメリカ	国債証券	1,661	—
		社債券（投資法人債券を含む）	1,652	—

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
* 単位未満は切り捨て。
* 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月8日～2025年2月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 887	百万円 101	% 11.4	百万円 943	百万円 87	% 9.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年2月7日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	727,000	786,122	37.0	—	37.0	—	—
特殊債券 (除く金融債)	300,000 (300,000)	308,142 (308,142)	14.5 (14.5)	— (—)	14.5 (14.5)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	500,000 (500,000)	480,925 (480,925)	22.7 (22.7)	— (—)	22.7 (22.7)	— (—)	— (—)
合 計	1,527,000 (800,000)	1,575,189 (789,067)	74.2 (37.2)	— (—)	74.2 (37.2)	— (—)	— (—)

* () 内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付 (30年) 第4回	2.9	10,000	11,070	2030/11/20
国庫債券	利付 (30年) 第6回	2.4	20,000	21,783	2031/11/20
国庫債券	利付 (30年) 第7回	2.3	60,000	65,154	2032/ 5 /20
国庫債券	利付 (30年) 第12回	2.1	20,000	21,513	2033/ 9 /20
国庫債券	利付 (30年) 第13回	2.0	110,000	117,374	2033/12/20
国庫債券	利付 (30年) 第14回	2.4	100,000	110,120	2034/ 3 /20
国庫債券	利付 (30年) 第16回	2.5	160,000	177,688	2034/ 9 /20
国庫債券	利付 (20年) 第125回	2.2	100,000	107,088	2031/ 3 /20
国庫債券	利付 (20年) 第140回	1.7	30,000	31,318	2032/ 9 /20
国庫債券	利付 (20年) 第142回	1.8	117,000	123,011	2032/12/20
小計			727,000	786,122	
特殊債券(除く金融債)					
日本政策投資銀行社債 財投機関債第57回		0.842	100,000	98,326	2030/ 9 /20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第83回		1.9	100,000	104,526	2032/ 3 /19
国際協力機構債券 第6回財投機関債		2.098	100,000	105,290	2030/12/13
小計			300,000	308,142	
普通社債券(含む投資法人債券)					
関西電力 第544回		0.34	100,000	92,784	2031/10/24
東北電力 第557回		1.14	100,000	96,305	2033/ 4 /25
トヨタ自動車 第27回社債間限定同順位特約付		0.219	100,000	93,854	2031/ 3 /18
三菱地所 第132回担保提供制限等財務上特約無		0.43	100,000	95,490	2030/ 4 /16
東海旅客鉄道 第65回社債間限定同順位特約付		1.786	100,000	102,492	2033/ 9 /13
小計			500,000	480,925	
合計			1,527,000	1,575,189	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	3,650	3,352	507,241	23.9	—	23.9	—	—
合 計	3,650	3,352	507,241	23.9	—	23.9	—	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.625	200	165	25,063	2030/5/15
		US TREASURY N/B	0.875	200	165	25,016	2030/11/15
		US TREASURY N/B	1.625	200	170	25,793	2031/5/15
		US TREASURY N/B	1.375	200	165	25,003	2031/11/15
		US TREASURY N/B	2.875	190	172	26,091	2032/5/15
		US TREASURY N/B	4.125	170	167	25,317	2032/11/15
		US TREASURY N/B	3.375	180	167	25,307	2033/5/15
		US TREASURY N/B	4.5	170	171	25,878	2033/11/15
		US TREASURY N/B	4.375	170	169	25,612	2034/5/15
		US TREASURY N/B	4.25	170	167	25,337	2034/11/15
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ACCENTURE CAPITAL INC	4.5	50	47	7,239	2034/10/4
		ADOBE INC	4.95	50	49	7,554	2034/4/4
		ALABAMA POWER CO	3.05	80	70	10,715	2032/3/15
		AUTOMATIC DATA PROCESSNG	1.25	60	49	7,560	2030/9/1
		BANK OF AMERICA CORP	1.922	80	67	10,223	2031/10/24
		BANK OF NY MELLON CORP	5.06	40	40	6,067	2032/7/22
		BANK OF NY MELLON CORP	4.706	40	38	5,887	2034/2/1
		BERKSHIRE HATHAWAY FIN	2.875	30	26	4,033	2032/3/15
		BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	5.1	20	20	3,068	2031/2/22
		CISCO SYSTEMS INC	5.05	30	30	4,558	2034/2/26
		CME GROUP INC	2.65	40	34	5,263	2032/3/15
		COCA-COLA CO/THE	5.0	40	40	6,076	2034/5/13
		COLGATE-PALMOLIVE CO	3.25	20	18	2,751	2032/8/15
		ELI LILLY & CO	4.7	50	48	7,400	2034/2/9
		EXXON MOBIL CORPORATION	2.61	80	71	10,839	2030/10/15
		GENERAL DYNAMICS CORP	2.25	30	25	3,917	2031/6/1
		HERSHEY COMPANY	4.5	20	19	2,958	2033/5/4
		HOME DEPOT INC	1.375	70	57	8,675	2031/3/15
		HONEYWELL INTERNATIONAL	4.75	30	29	4,488	2032/2/1
		JPMORGAN CHASE & CO	2.522	60	53	8,051	2031/4/22
		JPMORGAN CHASE & CO	2.963	30	26	3,964	2033/1/25
		KENVUE INC	4.9	50	49	7,498	2033/3/22
		KIMBERLY-CLARK CORP	4.5	20	19	2,968	2033/2/16
		MASTERCARD INC	4.875	30	29	4,514	2034/5/9
		MERCK & CO INC	4.5	50	48	7,334	2033/5/17
		META PLATFORMS INC	4.75	30	29	4,464	2034/8/15
		MORGAN STANLEY	6.342	60	64	9,695	2033/10/18
		PEPSICO INC	3.9	20	18	2,849	2032/7/18
		PFIZER INC	1.75	20	16	2,520	2031/8/18
		PROCTER & GAMBLE CO/THE	1.2	40	33	5,046	2030/10/29
		PROGRESSIVE CORP	3.0	30	26	4,015	2032/3/15
		PUBLIC STORAGE OP CO	5.1	60	60	9,098	2033/8/1
		QUALCOMM INC	1.65	50	40	6,083	2032/5/20
		SALESFORCE INC	1.95	30	25	3,846	2031/7/15
		STATE STREET CORP	2.623	40	34	5,188	2033/2/7

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	STATE STREET CORP	4.821	40	39	5,915	2034/1/26
		TARGET CORP	4.5	40	38	5,796	2034/9/15
		TEXAS INSTRUMENTS INC	4.85	20	19	2,994	2034/2/8
		TJX COS INC	1.6	70	57	8,768	2031/5/15
		UNITED PARCEL SERVICE	4.875	20	19	3,008	2033/3/3
		UNITEDHEALTH GROUP INC	5.35	30	30	4,602	2033/2/15
		WALMART INC	4.15	70	67	10,283	2032/9/9
		WALT DISNEY COMPANY/THE	6.55	30	33	5,030	2033/3/15
合 計						507,241	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,082,431	97.1
コール・ローン等、その他	61,367	2.9
投資信託財産総額	2,143,798	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（522,959千円）の投資信託財産総額（2,143,798千円）に対する比率は24.4%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝151.30円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年2月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,653,627,517
コール・ローン等	35,436,424
公社債（評価額）	2,082,431,188
未収入金	524,389,657
未収利息	7,097,193
前払費用	4,273,055
(B) 負債	531,199,730
未払金	515,962,767
未払収益分配金	11,996,789
未払解約金	400,000
未払信託報酬	2,815,751
その他未払費用	24,423
(C) 純資産総額（A－B）	2,122,427,787
元本	2,726,543,024
次期繰越損益金	△ 604,115,237
(D) 受益権総口数	2,726,543,024口
1万口当たり基準価額（C／D）	7,784円

(注) 期首元本額は2,807,540,288円、期中追加設定元本額は62,577,381円、期中一部解約元本額は143,574,645円、1口当たり純資産額は0.7784円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額36,932円。

○損益の状況（2024年8月8日～2025年2月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,372,566
受取利息	17,372,566
(B) 有価証券売買損益	△ 62,557,360
売買益	27,019,898
売買損	△ 89,577,258
(C) 信託報酬等	△ 2,846,114
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 48,030,908
(E) 前期繰越損益金	△387,975,700
(F) 追加信託差損益金	△156,111,840
（配当等相当額）	（ 57,595,859）
（売買損益相当額）	（△213,707,699）
(G) 計（D＋E＋F）	△592,118,448
(H) 収益分配金	△ 11,996,789
次期繰越損益金（G＋H）	△604,115,237
追加信託差損益金	△156,111,840
（配当等相当額）	（ 57,595,859）
（売買損益相当額）	（△213,707,699）
分配準備積立金	129,918,385
繰越損益金	△577,921,782

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）

第17期(2024年 8 月 8 日～2025年 2 月 7 日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主 な 投 資 対 象	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 金 騰 落 中 率	日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス	期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
13期(2023年 2 月 7 日)	16,060		140	△ 1.1	47,563.47	△ 0.9	97.2	2.8	126
14期(2023年 8 月 7 日)	18,787		140	17.9	56,050.74	17.8	96.1	3.9	126
15期(2024年 2 月 7 日)	21,063		150	12.9	63,366.50	13.1	97.2	2.8	123
16期(2024年 8 月 7 日)	20,446		175	△ 2.1	62,107.06	△ 2.0	97.8	2.2	104
17期(2025年 2 月 7 日)	22,478		273	11.3	69,250.38	11.5	96.8	3.2	105

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

日経平均株価（日経225）及び日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス	騰 落 率		
(期 首) 2024年 8 月 7 日	円 20,446	% —	62,107.06	% —	% 97.8	% 2.2
8 月 末	22,531	10.2	68,452.55	10.2	98.4	1.6
9 月 末	22,236	8.8	67,604.81	8.9	96.9	2.5
10 月 末	22,908	12.0	69,678.38	12.2	97.5	2.5
11 月 末	22,398	9.5	68,134.11	9.7	96.7	3.3
12 月 末	23,407	14.5	71,223.93	14.7	97.8	2.2
2025年 1 月 末	23,213	13.5	70,652.77	13.8	97.4	2.6
(期 末) 2025年 2 月 7 日	22,751	11.3	69,250.38	11.5	96.8	3.2

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

国内株式市場は、期首より日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて上昇しました。その後は日米の金融政策の行方や政治情勢などを巡り一進一退の展開となりました。期を通じて基準価額は上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の運用につきましては、実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、引き続き、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の運用につきましては、引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月 8 日～2025年 2 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 18	% 0.078	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.061)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	18	0.081	
期中の平均基準価額は、22,782円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 8 月 8 日～2025年 2 月 7 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	10,036	25,385	14,169	37,302

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年8月8日～2025年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	33,955,599千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	166,108,254千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.20

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月8日～2025年2月7日)

利害関係人との取引状況

<野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 16,203	百万円 1,159	7.2	百万円 17,751	百万円 —	—
株式先物取引	59,801	59,801	100.0	58,236	58,236	100.0

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	11	11	147

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年2月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口	千口	千円
	44,191	40,058	105,683

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円	%
	105,683	98.7
コール・ローン等、その他	1,387	1.3
投資信託財産総額	107,070	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年2月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	107,070,480
コール・ローン等	103,048
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	105,683,210
未収入金	1,284,221
未収利息	1
(B) 負債	1,376,502
未払収益分配金	1,283,693
未払信託報酬	90,925
その他未払費用	1,884
(C) 純資産総額(A－B)	105,693,978
元本	47,021,737
次期繰越損益金	58,672,241
(D) 受益権総口数	47,021,737口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,478円

(注) 期首元本額は51,213,433円、期中追加設定元本額は12,270,959円、期中一部解約元本額は16,462,655円、1口当たり純資産額は2.2478円です。

○損益の状況（2024年8月8日～2025年2月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	73
受取利息	73
(B) 有価証券売買損益	9,461,943
売買益	12,536,339
売買損	△ 3,074,396
(C) 信託報酬等	△ 92,809
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	9,369,207
(E) 前期繰越損益金	16,973,842
(F) 追加信託差損益金	33,612,885
(配当等相当額)	(30,740,594)
(売買損益相当額)	(2,872,291)
(G) 計(D＋E＋F)	59,955,934
(H) 収益分配金	△ 1,283,693
次期繰越損益金(G＋H)	58,672,241
追加信託差損益金	33,612,885
(配当等相当額)	(30,791,905)
(売買損益相当額)	(2,820,980)
分配準備積立金	25,059,356

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第37期（決算日2024年11月7日）

作成対象期間（2023年11月8日～2024年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行いません。 投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行いません。 資金の流入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行いません。 株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
33期(2020年11月 9 日)	15,690	8.6	40,997.60	8.6	97.5	2.5	73,512
34期(2021年11月 8 日)	18,908	20.5	49,505.53	20.8	97.9	2.1	97,537
35期(2022年11月 7 日)	18,008	△ 4.8	47,202.89	△ 4.7	97.1	2.9	106,015
36期(2023年11月 7 日)	21,566	19.8	56,515.76	19.7	97.8	2.2	126,882
37期(2024年11月 7 日)	26,761	24.1	70,219.63	24.2	97.1	2.9	172,663

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
※2024年11月 7 日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年11月 7 日	21,566	－	56,515.76	－	97.8	2.2
11月末	22,380	3.8	58,651.09	3.8	97.0	3.0
12月末	22,400	3.9	58,704.41	3.9	98.4	1.6
2024年 1 月末	24,292	12.6	63,659.32	12.6	97.6	2.4
2 月末	26,241	21.7	68,747.00	21.6	97.0	3.0
3 月末	27,227	26.2	71,346.41	26.2	97.9	2.1
4 月末	25,900	20.1	67,877.75	20.1	96.8	3.2
5 月末	25,962	20.4	68,023.40	20.4	96.4	3.6
6 月末	26,723	23.9	70,056.40	24.0	98.1	1.9
7 月末	26,403	22.4	69,208.61	22.5	96.7	3.3
8 月末	26,112	21.1	68,452.55	21.1	98.4	1.6
9 月末	25,773	19.5	67,604.81	19.6	97.0	2.5
10月末	26,555	23.1	69,678.38	23.3	97.5	2.5
(期 末)						
2024年11月 7 日	26,761	24.1	70,219.63	24.2	97.1	2.9

*騰落率は期首比です。
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

①「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均」という。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2023年11月8日～2024年11月7日)



(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期首より日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まり上昇しましたが、その後は米金融引き締めの方針などを巡り一進一退の展開となりました。

2024年1月以降は為替の円安米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったこと、日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて上昇しました。7月中旬以降は、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じましたが、その後は日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

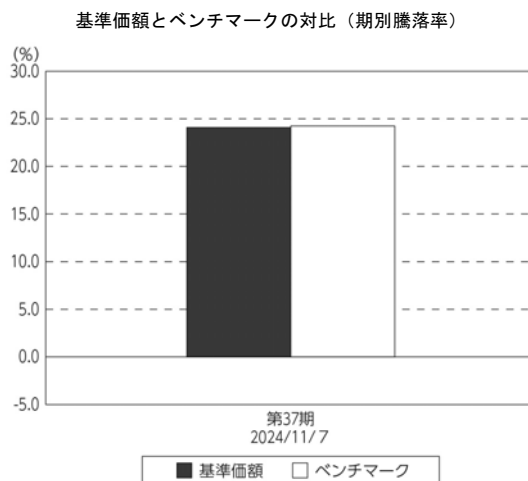
日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+24.1%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの+24.2%を0.1ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（マイナス要因）

資金の流入などに伴う株式および先物の売買等による影響



（注）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月 8 日～2024年11月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.002	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.002)	
合 計	1	0.002	
期中の平均基準価額は、25,497円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月 8 日～2024年11月 7 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 12,475 (10,532)	千円 54,692,665 ()	千株 8,879	千円 39,468,544

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 135,801	百万円 134,303	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年11月8日～2024年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	94,161,210千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	150,069,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月8日～2024年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	54,692	8,049	14.7	39,468	2,474	6.3
株式先物取引	135,801	129,318	95.2	134,303	124,931	93.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 36	百万円 25	百万円 124

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,584千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,347千円
(B) / (A)	93.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	128	140	130,242
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	51.2	56	114,660
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	128	140	456,540
大成建設	25.6	28	205,800
大林組	128	140	281,470
清水建設	128	140	148,050
長谷工コーポレーション	25.6	28	51,688
鹿島建設	64	70	195,300
大和ハウス工業	128	140	649,040
積水ハウス	128	140	511,980
日揮ホールディングス	128	140	196,420
食料品 (3.0%)			
日清製粉グループ本社	128	140	259,700
明治ホールディングス	51.2	56	196,280
日本ハム	64	70	333,480
サッポロホールディングス	25.6	28	199,136
アサヒグループホールディングス	128	420	759,150
キリンホールディングス	128	140	313,530
宝ホールディングス	128	—	—
キッコーマン	128	700	1,222,900
味の素	128	140	824,740
ニチレイ	64	70	288,820
日本たばこ産業	128	140	591,500
繊維製品 (0.1%)			
帝人	25.6	28	39,746
東レ	128	140	133,196
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	128	140	80,766
日本製紙	12.8	—	—
化学 (6.3%)			
クラレ	128	140	302,820
旭化成	128	140	160,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レゾナック・ホールディングス	12.8	14	53,018
住友化学	128	140	57,050
日産化学	128	140	738,920
東ソー	64	70	143,780
トクヤマ	25.6	28	77,672
デンカ	25.6	28	61,306
信越化学工業	640	700	4,120,900
三井化学	25.6	28	100,940
三菱ケミカルグループ	64	70	59,346
UBE	12.8	14	35,889
花王	128	140	906,360
D I C	12.8	—	—
富士フイルムホールディングス	128	420	1,476,300
資生堂	128	140	445,480
日東電工	128	700	1,803,900
医薬品 (6.1%)			
協和キリン	128	140	365,260
武田薬品工業	128	140	592,760
アステラス製薬	640	700	1,214,150
住友ファーマ	128	140	82,320
塩野義製薬	128	420	905,730
中外製薬	384	420	2,959,320
エーザイ	128	140	706,580
第一三共	384	420	2,043,720
大塚ホールディングス	128	140	1,330,000
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	51.2	280	289,380
E N E O S ホールディングス	128	140	109,998
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	64	70	224,000
ブリヂストン	128	140	775,180
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C	25.6	28	135,688
日本電気硝子	38.4	42	142,506
住友大阪セメント	12.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	12.8	14	49,896
東海カーボン	128	140	135,114
TOTO	64	70	302,890
日本碍子	128	140	287,280
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	12.8	14	44,982
神戸製鋼所	12.8	14	24,094
JFEホールディングス	12.8	14	26,432
大太平洋金属	12.8	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	12.8	14	67,732
三菱マテリアル	12.8	14	36,204
住友金属鉱山	64	70	306,040
DOWAホールディングス	25.6	28	149,940
古河電気工業	12.8	14	56,434
住友電気工業	128	140	361,620
フジクラ	128	140	813,120
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	12.8	14	21,056
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	25.6	28	156,828
オークマ	25.6	56	188,160
アマダ	128	140	218,750
ディスコ	—	28	1,253,000
SMC	12.8	14	950,180
小松製作所	128	140	608,860
住友重機械工業	25.6	28	96,348
日立建機	128	140	506,520
クボタ	128	140	285,600
荏原製作所	25.6	140	343,700
ダイキン工業	128	140	2,807,700
日本精工	128	140	98,798
NTN	128	140	35,868
ジェイテクト	128	140	155,750
カナデビア	25.6	28	30,744
三菱重工業	12.8	140	315,840
IHI	12.8	14	129,990
電気機器 (26.2%)			
コニカミノルタ	128	140	98,896
ミネベアミツミ	128	140	374,570

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	25.6	140	555,800
三菱電機	128	140	386,050
富士電機	25.6	28	238,392
安川電機	128	140	634,060
ソシオネクスト	—	140	371,840
ニデック	102.4	224	654,528
オムロン	128	140	811,020
ジーエス・ユアサ コーポレーション	25.6	28	78,652
日本電気	12.8	14	185,850
富士通	12.8	140	390,250
ルネサスエレクトロニクス	128	140	287,840
セイコーエプソン	256	280	775,180
パナソニック ホールディングス	128	140	196,770
シャープ	128	140	126,140
ソニーグループ	128	700	1,940,400
TDK	384	2,100	4,294,500
アルプスアルパイン	128	140	225,680
横河電機	128	140	515,480
アドバンテスト	1,024	1,120	10,939,040
キーエンス	12.8	14	941,360
レーザーテック	51.2	56	1,114,400
カシオ計算機	128	140	156,310
ファナック	640	700	3,016,300
京セラ	256	1,120	1,743,840
太陽誘電	128	140	389,270
村田製作所	307.2	336	933,072
S C R E E Nホールディングス	51.2	56	569,800
キヤノン	192	210	1,063,440
リコー	128	140	238,630
東京エレクトロン	384	420	9,683,100
輸送用機器 (3.9%)			
デンソー	512	560	1,317,680
川崎重工業	12.8	14	92,750
日産自動車	128	140	57,400
いすゞ自動車	64	70	138,145
トヨタ自動車	640	700	1,933,400
日野自動車	128	140	53,270
三菱自動車工業	12.8	14	6,448
マツダ	25.6	28	29,540
本田技研工業	768	840	1,192,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	128	560	846,720
S U B A R U	128	140	348,040
ヤマハ発動機	128	420	591,150
精密機器 (4.0%)			
テルモ	512	1,120	3,337,040
ニコン	128	140	270,340
オリンパス	512	560	1,510,320
HOYA	64	70	1,465,450
シチズン時計	128	140	130,620
その他製品 (2.2%)			
パナダイナムコホールディングス	384	420	1,353,240
T O P P A Nホールディングス	64	70	330,680
大日本印刷	64	140	382,200
ヤマハ	128	420	474,180
任天堂	128	140	1,149,120
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	12.8	14	8,790
中部電力	12.8	14	24,290
関西電力	12.8	14	35,175
東京瓦斯	25.6	28	107,912
大阪瓦斯	25.6	28	92,540
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	25.6	28	73,360
東急	64	70	135,415
小田急電鉄	64	70	112,560
京王電鉄	25.6	28	110,572
京成電鉄	64	70	285,250
東日本旅客鉄道	12.8	42	126,168
西日本旅客鉄道	12.8	28	75,684
東海旅客鉄道	64	70	224,140
ヤマトホールディングス	128	140	223,160
N I P P O N E X P R E S Sホールディン	12.8	14	104,608
海運業 (0.4%)			
日本郵船	38.4	42	203,028
商船三井	38.4	42	221,928
川崎汽船	38.4	126	274,176
空運業 (0.2%)			
日本航空	128	140	342,300
A N Aホールディングス	12.8	14	40,166

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	64	350	357,350
情報・通信業 (11.3%)			
ネクソン	256	280	742,140
野村総合研究所	—	140	628,740
メルカリ	128	140	255,990
L I N Eヤフー	51.2	56	23,368
トレンドマイクロ	128	140	1,137,360
日本電信電話	1,280	1,400	211,680
K D D I	768	840	4,061,400
ソフトバンク	128	1,400	267,820
東宝	12.8	14	84,000
N T Tデータグループ	640	700	1,882,650
コナミグループ	128	140	1,985,200
ソフトバンクグループ	768	840	7,746,480
卸売業 (3.1%)			
双日	12.8	14	45,402
伊藤忠商事	128	140	1,090,040
丸紅	128	140	350,000
豊田通商	128	420	1,165,920
三井物産	128	280	921,760
住友商事	128	140	472,360
三菱商事	128	420	1,162,560
小売業 (13.8%)			
J．フロント リテイリング	64	70	120,680
Z O Z O	—	140	684,460
三越伊勢丹ホールディングス	128	140	323,050
セブン&アイ・ホールディングス	128	420	937,230
良品計画	—	140	368,410
高島屋	64	140	177,800
丸井グループ	128	140	338,030
イオン	128	140	532,420
ニトリホールディングス	38.4	70	1,221,500
ファーストリテイリング	384	378	18,404,820
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	128	140	185,640
コンソルディア・フィナンシャルグループ	128	140	118,006
あおぞら銀行	12.8	14	37,331
三菱UFJフィナンシャル・グループ	128	140	247,380
りそなホールディングス	12.8	14	16,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラストグループ	12.8	28	99,764
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	42	149,646
千葉銀行	128	140	176,400
ふくおかフィナンシャルグループ	25.6	28	105,448
みずほフィナンシャルグループ	12.8	14	48,328
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	128	140	151,060
野村ホールディングス	128	140	124,068
保険業 (1.3%)			
SOMPOホールディングス	25.6	84	292,656
MS&ADインシュアランスグループホール	38.4	126	461,286
第一生命ホールディングス	12.8	14	59,738
東京海上ホールディングス	192	210	1,239,420
T&Dホールディングス	25.6	28	73,038
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	128	140	501,340
オリックス	128	140	474,180
日本取引所グループ	128	280	525,560
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	128	140	137,970

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
三井不動産		128	420	577,080
三菱地所		128	140	319,130
東京建物		64	70	183,505
住友不動産		128	140	677,320
サービス業 (4.6%)				
エムスリー		307.2	336	475,944
ディー・エヌ・エー		38.4	42	86,436
電通グループ		128	140	673,960
オリエンタルランド		128	140	541,520
サイバーエージェント		102.4	112	119,224
楽天グループ		128	140	130,060
リクルートホールディングス		384	420	4,010,580
日本郵政		128	140	210,700
セコム		128	280	1,512,840
合 計	株 数 ・ 金 額	29,900	44,030	167,675,531
	銘柄数<比率>	225	225	<97.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 4,983	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月7日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	167,675,531	96.2
コール・ローン等、その他	6,712,494	3.8
投資信託財産総額	174,388,025	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	174,386,456,653
コール・ローン等	5,061,182,520
株式(評価額)	167,675,531,800
未収入金	128,337,883
未収配当金	1,280,884,400
未収利息	32,924
差入委託証拠金	240,487,126
(B) 負債	1,722,579,505
未払解約金	1,722,579,505
(C) 純資産総額(A－B)	172,663,877,148
元本	64,521,159,469
次期繰越損益金	108,142,717,679
(D) 受益権総口数	64,521,159,469口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,761円

(注) 期首元本額は58,833,499,483円、期中追加設定元本額は36,615,109,559円、期中一部解約元本額は30,927,449,573円、1口当たり純資産額は2,6761円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 34,335,209,502円
- ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 9,241,359,289円
- ・野村つみたて日本株投信 8,184,786,141円
- ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 6,936,439,444円
- ・はじめてのNISA・日本株式インデックス(日経225) 3,038,733,568円
- ・野村日経225インデックス(野村SMA・EW向け) 2,115,211,887円
- ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 354,518,075円
- ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 269,299,191円
- ・野村PoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 45,602,372円

○損益の状況 (2023年11月8日～2024年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,843,780,856
受取配当金	2,839,814,326
受取利息	3,788,516
その他収益金	357,198
支払利息	△ 179,184
(B) 有価証券売買損益	28,406,503,591
売買益	34,272,769,335
売買損	△ 5,866,265,744
(C) 先物取引等取引損益	677,419,762
取引益	2,561,512,893
取引損	△ 1,884,093,131
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,927,704,209
(E) 前期繰越損益金	68,048,632,180
(F) 追加信託差損益金	55,380,916,492
(G) 解約差損益金	△ 47,214,535,202
(H) 計(D+E+F+G)	108,142,717,679
次期繰越損益金(H)	108,142,717,679

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①ベンチマークについて、「配当無し」で計算されている指数を「配当込み」指数とする必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2023年11月29日＞
- ②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）

第17期(2024年 8 月 8 日～2025年 2 月 7 日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	NYダウインデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2023年 2 月 7 日)	16,609		140	1.7	191.71	1.9	94.6	4.8	372
14期(2023年 8 月 7 日)	16,730		140	1.6	194.82	1.6	94.4	3.8	378
15期(2024年 2 月 7 日)	17,708		180	6.9	208.61	7.1	97.3	3.5	390
16期(2024年 8 月 7 日)	17,349		160	△ 1.1	206.82	△ 0.9	88.6	8.5	375
17期(2025年 2 月 7 日)	19,283		125	11.9	231.80	12.1	91.9	5.4	407

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）を使用しております。なお、設定時を100として再指数化しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
			騰落	率	騰落	率		
(期首)			円	%		%		%
2024年	8月	7日	17,349	—	206.82	—	88.6	8.5
	8月末		18,322	5.6	218.48	5.6	92.1	3.9
	9月末		18,690	7.7	223.02	7.8	92.7	5.4
	10月末		18,540	6.9	221.14	6.9	102.4	5.0
	11月末		19,609	13.0	234.03	13.2	94.3	4.7
	12月末		18,747	8.1	223.83	8.2	99.1	6.6
2025年	1月末		19,477	12.3	232.59	12.5	92.4	6.4
(期末)								
2025年	2月	7日	19,408	11.9	231.80	12.1	91.9	5.4

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、期首からFOMC（米連邦公開市場委員会）において米政策金利の引き下げが決定されたことや米大統領選挙の結果を受けて規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化への期待が高まったことなどから上昇しました。その後2024年12月から翌1月にかけて、FOMCの利下げ回数見通しの削減を受けた金融緩和期待の後退などから下落しましたが、1月中旬以降は、トランプ大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったことが好感されたことなどから上昇しました。

期を通じては、ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇し、基準価額も上昇しました。

【運用経過】

【NYダウインデックスマザーファンド】 受益証券を主要な投資対象とし、期を通じてほぼ全額を投資しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いませんでした。

【NYダウインデックスマザーファンド】 の運用につきましては、株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行ない、期中の資金流出入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

主要投資対象である【NYダウインデックスマザーファンド】 受益証券を高位に組み入れ、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指します。

【NYダウインデックスマザーファンド】 の運用につきましては、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月 8 日～2025年 2 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.089	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.072)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	24	0.127	
期中の平均基準価額は、18,897円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月8日～2025年2月7日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 43	百万円 39	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NYダウインデックススマザーファンド	千口 6,161	千円 23,451	千口 16,532	千円 65,416

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年8月8日～2025年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	NYダウインデックススマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,727,098千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,026,605千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月8日～2025年2月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2024年8月8日～2025年2月7日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 150	百万円 －	百万円 －	百万円 150	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2025年2月7日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
外国	株式先物取引	DJIAMICR	百万円 13 百万円 －

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NYダウインデックススマザーファンド	千口 103,756	千口 93,385	千円 384,011

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
NYダウインデックススマザーファンド	千円 384,011 % 93.6
コール・ローン等、その他	26,171 6.4
投資信託財産総額	410,182 100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*NYダウインデックススマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,492,374千円）の投資信託財産総額（2,494,851千円）に対する比率は99.9%です。

*当期末における外貨建純資産（3,308千円）の投資信託財産総額（410,182千円）に対する比率は0.8%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝151.30円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年2月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	799,040,717
コール・ローン等	11,780,340
NYダウインデックスマザーファンド(評価額)	384,011,336
未収入金	400,468,774
未収利息	157
差入委託証拠金	2,780,110
(B) 負債	391,878,357
未払金	388,858,043
未払収益分配金	2,639,419
未払解約金	20,000
未払信託報酬	354,308
その他未払費用	6,587
(C) 純資産総額(A－B)	407,162,360
元本	211,153,594
次期繰越損益金	196,008,766
(D) 受益権総口数	211,153,594口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,283円

(注) 期首元本額は216,560,592円、期中追加設定元本額は2,432,728円、期中一部解約元本額は7,839,726円、1口当たり純資産額は1.9283円です。

○損益の状況（2024年8月8日～2025年2月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,037
受取利息	8,466
その他収益金	88,571
(B) 有価証券売買損益	42,216,175
売買益	95,175,088
売買損	△ 52,958,913
(C) 先物取引等取引損益	1,209,869
取引益	1,614,336
取引損	△ 404,467
(D) 信託報酬等	△ 366,835
(E) 当期繰越損益金(A＋B＋C＋D)	43,156,246
(F) 前期繰越損益金	100,619,190
(G) 追加信託差損益金	54,872,749
(配当等相当額)	(55,887,013)
(売買損益相当額)	(△ 1,014,264)
(H) 計(E＋F＋G)	198,648,185
(I) 収益分配金	△ 2,639,419
次期繰越損益金(H＋I)	196,008,766
追加信託差損益金	54,872,749
(配当等相当額)	(55,892,918)
(売買損益相当額)	(△ 1,020,169)
分配準備積立金	141,136,017

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

NYダウインデックスマザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2025年2月7日）

作成対象期間（2024年2月8日～2025年2月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5 期(2021年 2 月 8 日)	18,666	3.8	19,080.56	4.1	94.6	4.2	389
6 期(2022年 2 月 7 日)	23,333	25.0	23,911.42	25.3	96.9	2.5	404
7 期(2023年 2 月 7 日)	26,390	13.1	27,125.86	13.4	95.0	2.4	920
8 期(2024年 2 月 7 日)	34,090	29.2	35,135.92	29.5	98.2	1.3	1,065
9 期(2025年 2 月 7 日)	41,121	20.6	42,533.36	21.1	97.4	2.2	2,494

※株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
※2025年 2 月 7 日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、米ドルベース）をもとに、営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売相場仲値）で当社が独自に円換算しています。なお、設定時を10,000として再指数化しています。
※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®, The Dow®, Dow Jones®およびDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行なわず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年 2 月 7 日	34,090	—	35,135.92	—	98.2	1.3
2 月末	35,187	3.2	36,278.95	3.3	95.6	4.0
3 月末	36,189	6.2	37,324.16	6.2	96.5	1.4
4 月末	36,182	6.1	37,329.92	6.2	96.9	2.0
5 月末	35,968	5.5	37,120.93	5.6	97.5	2.0
6 月末	38,016	11.5	39,247.51	11.7	97.2	2.1
7 月末	37,461	9.9	38,681.95	10.1	97.2	2.0
8 月末	36,159	6.1	37,353.35	6.3	97.5	1.8
9 月末	36,538	7.2	37,753.64	7.5	96.2	3.2
10 月末	39,198	15.0	40,508.71	15.3	97.1	2.4
11 月末	40,877	19.9	42,256.18	20.3	97.2	2.3
12 月末	41,280	21.1	42,690.00	21.5	97.3	2.2
2025年 1 月末	42,096	23.5	43,543.75	23.9	97.3	2.3
(期 末)						
2025年 2 月 7 日	41,121	20.6	42,533.36	21.1	97.4	2.2

※騰落率は期首比です。
※株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

米国株式の株価および為替の変動

○投資環境

米国株式市場は、期首から2024年7月にかけては、米国における早期利下げ期待の後退が下押し圧力となる一方、米企業の業績が市場予想を上回ったことや、米CPI（消費者物価指数）やPPI（生産者物価指数）が市場予想を下回ったことへの好感などから、概ね横ばいで推移しました。8月以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において米政策金利の引き下げが決定されたことや、米大統領選挙の結果を受けて規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化への期待が高まったことなどから上昇しました。2024年12月から翌1月にかけては、FOMCの利下げ回数見通しの削減を受けた金融緩和期待の後退などから下落する局面もありましたが、1月中旬以降は期末にかけ再び上昇しました。

為替市場は、期首から主要投資通貨である米ドルはFRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待の後退や日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことなどを受けて日米金利差の大きい状態が続くとの見方が強まり上昇（円安）しました。2024年7月以降は、FRBによる利下げ期待の高まりなどから日米金利差が縮小するとの見方が強まり下落（円高）しましたが、10月以降は、米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が強まり再び上昇（円安）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行ない、期中の資金流出入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

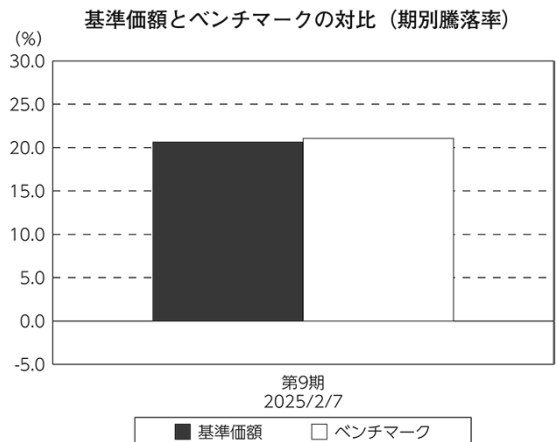
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+20.6%となり、ベンチマークであるダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）の+21.1%を0.5ポイント下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

（マイナス要因）

- ①コスト負担（売買コストや保管費用など）
- ②配当金に対する課税（ファンドでは税引き後の配当金が計上される一方、ベンチマークは税引き前で計算されるため）



（注）ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.016	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.012)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.004)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	20	0.052	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(20)	(0.052)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	26	0.069	
期中の平均基準価額は、37,929円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 2 月 8 日～2025年 2 月 7 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 513 (10)	千米ドル 11,292 (ー)	百株 225	千米ドル 3,882

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	341	133	301	119

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 1,749	百万円 1,718	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。
*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2024年2月8日～2025年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,297,479千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,609,870千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月8日～2025年2月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

外国株式						
銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM INC		—	22	527	79,749	大規模小売り
AMERICAN EXPRESS CO		12	22	706	106,904	消費者金融
AMGEN INC		12	22	657	99,434	バイオテクノロジー
APPLE INC		12	22	514	77,876	コンピュータ・周辺機器
BOEING CO		12	22	407	61,708	航空宇宙・防衛
CATERPILLAR INC DEL		12	22	806	122,030	機械
CHEVRON CORP		12	22	335	50,722	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS		12	22	137	20,793	通信機器
COCA COLA CO		12	22	139	21,157	飲料
DISNEY (WALT) CO		12	22	247	37,428	娯楽
DOW INC		12	—	—	—	化学
GOLDMAN SACHS GROUP		12	22	1,452	219,792	資本市場
HOME DEPOT		12	22	914	138,295	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		12	22	463	70,062	コングロマリット
INTEL CORP		12	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES		12	22	559	84,628	情報技術サービス
JPMORGAN CHASE & CO		12	22	611	92,462	銀行
JOHNSON & JOHNSON		12	22	338	51,259	医薬品
MCDONALD'S CORP		12	22	649	98,292	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC		12	22	194	29,401	医薬品
MICROSOFT CORP		12	22	917	138,850	ソフトウェア
NIKE INC-B		12	22	158	23,955	繊維・アパレル・贅沢品
NVIDIA CORP		—	22	283	42,968	半導体・半導体製造装置
PROCTER & GAMBLE CO		12	22	372	56,392	家庭用品
SALESFORCE INC		12	22	730	110,463	ソフトウェア
SHERWIN-WILLIAMS		—	22	806	121,953	化学
3M CORP		12	22	336	50,862	コングロマリット
TRAVELERS COS INC/THE		12	22	546	82,691	保険
UNITEDHEALTH GROUP INC		12	22	1,169	176,990	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS		12	22	88	13,336	各種電気通信サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		12	22	766	116,030	金融サービス
WALMART INC		12	22	226	34,343	生活必需品流通・小売り
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC		12	—	—	—	生活必需品流通・小売り
合 計	株 数 ・ 金 額	363	662	16,066	2,430,840	
	銘柄 数 < 比 率 >	30	30	—	<97.4%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR		70	110	49	7,445	0.3
合 計	口 数 ・ 金 額	70	110	49	7,445	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.3%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	株式先物取引		百万円	百万円
		DJIAVMN	33	—
		DJIAMICR	20	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,430,840	% 97.4
投資信託受益証券	7,445	0.3
コール・ローン等、その他	56,566	2.3
投資信託財産総額	2,494,851	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（2,492,374千円）の投資信託財産総額（2,494,851千円）に対する比率は99.9%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝151.30円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,494,851,417
コール・ローン等	20,431,071
株式(評価額)	2,430,840,889
投資信託受益証券(評価額)	7,445,412
未収入金	804,159
未収配当金	889,724
未収利息	33
差入委託証拠金	34,440,129
(B) 負債	131,300
その他未払費用	131,300
(C) 純資産総額(A－B)	2,494,720,117
元本	606,672,384
次期繰越損益金	1,888,047,733
(D) 受益権総口数	606,672,384口
1万口当たり基準価額(C／D)	41,121円

(注) 期首元本額は312,414,375円、期中追加設定元本額は415,099,208円、期中一部解約元本額は120,841,199円、1口当たり純資産額は4,1121円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村NYダウインデックスオープン(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) 513,286,684円
 ・野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用) 93,385,700円

○損益の状況 (2024年2月8日～2025年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,741,357
受取配当金	24,245,318
受取利息	181,416
その他収益金	1,314,637
支払利息	△ 14
(B) 有価証券売買損益	277,417,478
売買益	328,127,534
売買損	△ 50,710,056
(C) 先物取引等取引損益	6,762,731
取引益	10,565,566
取引損	△ 3,802,835
(D) 保管費用等	△ 856,936
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	309,064,630
(F) 前期繰越損益金	752,596,412
(G) 追加信託差損益金	1,168,370,392
(H) 解約差損益金	△ 341,983,701
(I) 計(E+F+G+H)	1,888,047,733
次期繰越損益金(I)	1,888,047,733

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①ベンチマークについて、「配当無し」で計算されている指数を「配当込み」指数とする必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年2月29日>

②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>